

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年6月26日（金） 8：30～8：43

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤 利明 国務大臣

陪席者：加藤 勝信 内閣官房副長官

世 耕 弘 成 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 12件

○政令 4件

○人事 3件

○報告 1件

○配布 4件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「東南アジア諸国連合プラス3 箇国マクロ経済調査事務局設立協定」の受諾について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。

次に、「主要国首脳会議の開催」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣及び国家公安委員会委員長から御発言があります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、破綻金融機関の処理状況等について、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「金融庁組織令の一部を改正する政令」は、総務企画局に置かれる審議官の定数を改めるほか、検査局審査課の所掌事務の変更等、所要の改正を行うものであります。

次に、「不動産登記令等の一部を改正する政令」は、法人が不動産登記等を申請する場合の添付情報について、当該法人の代表者の資格を証する情報から、当該法人の会社法人等番号に変更等するものであります。

次に、「予算決算及び会計令の一部を改正する政令」は、平成26年度の一般会計における復興財源由来の剰余を、復興費用等の財源に充てることに伴い、剰余金の計算方法に関し、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、新幹線鉄道開業50周年を記念するため発行する100円貨幣の素材等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、元国土交通省東北地方整備局長岡田光彦、在フランクフルト日本国総領事館総領事坂本秀之、在ストラスブール日本国総領事館総領事長谷川晋、在モントリオール日本国総領事館総領事新井辰夫を特命全権大使に任命することについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、岡田は、トリニダード・トバゴ国等に、坂本は、ナミビア国に、長谷川は、チュニジア国に、新井は、ジブチ国にそれぞれ駐箚を命じようとするものであります。また、リトアニア国駐箚大使白石和子を待命とすることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、石原金三外204名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、平成26年度第4・四半期における「国家公務員の再就職状況の報告」があります。本件は、国家公務員法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項について内閣に報告するものであり、本年1月から3月までの間

になされた届出件数は271件となっております。

次に、配布資料といたしまして、「文部科学白書」があります。本件につきましては、後程、文部科学大臣から御発言があります。

次に、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：先般、ドイツで行われたエルマウ・サミットにおいて、私より、来年、三重県伊勢志摩でサミットを行うことについて各国首脳に伝え、また今般、日程についても各国の合意が得られたので、「伊勢志摩サミット」を来年5月26日から27日まで開催することを閣議了解し、政府として正式に決定しました。

この「伊勢志摩サミット」の成功に向けて政府が一丸となって準備に取り組むため、本日をもって杉田内閣官房副長官を議長とし、関係府省庁から成る「伊勢志摩サミット準備会議」を開催することとしました。

関係府省庁におかれては、「伊勢志摩サミット」開催の意義を十分に踏まえ、格段の御協力をいただきたいと思います。

また、関係閣僚会合については、外務大臣会合を広島市において、財務大臣・中央銀行総裁会議を仙台市において開催することとしました。

さらに、その他にも関係閣僚会合を開催すべく、地方創生の観点をも踏まえ、立候補を表明している地方自治体を念頭に置きつつ、内閣官房において各府省庁と引き続き調整の上、決定、公表したいと考えているので、この点についても御協力をいただきたいと思います。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：「伊勢志摩サミット」の開催について、外務省としても、万全を期すべく諸準備に取り組む考えです。そのために、本日、私、外務大臣の下に「外務省伊勢志摩サミット準備会議」を設置します。また、去る6月12日に、会議運営をはじめとするサミットの諸準備を下支えするために、大臣官房の下に「伊勢志摩サミット準備事務局」を設置しました。

杉田内閣官房副長官を議長として開催される「伊勢志摩サミット準備会議」と緊密に連携し、サミットの成功に向けて外務省としても全力で取り組んでいく所存です。関係府省庁におかれても御協力をお願いいたします。

また、外務大臣会合を広島市にて開催することとなり、外務省としては、主要国首脳会議とともに、同会合についても、開催に万全を期すべく諸準備に取り組む考えであります。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：総理からお話がありましたとおり、来年の財務大臣・中央銀行総裁会議を仙台市にて開催することとなりました。

財務省としては、会議の円滑な開催に万全を期すべく、関係機関及び開催地の自

治体と連携し、諸準備に取り組む考えであります。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○山谷国務大臣：外務大臣から御発言がありました伊勢志摩サミットについてですが、イスラム過激派等によるテロ事件や、サイバー攻撃等の発生が懸念されるなど厳しい情勢にあることから、既に警察庁及び三重県警察において所要の体制を構築して警備諸対策を開始しており、今後、広く国民の理解と協力を得ながら、全国警察の総力を挙げて警備の万全を期する所存であります。

閣僚各位におかれましても、警備諸対策の推進について、格段の御協力と御支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：平成26年度文部科学白書について御報告申し上げます。

今回の白書は、3本の特集テーマを取り上げました。まず、特集1の「2020年に向けた文化政策の戦略的展開」では、平成27年5月22日に、4年ぶりに「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が策定されたことを踏まえ、方針に基づき文化芸術立国の実現を目指し、日本文化の魅力を国内外に発信するための様々な取組について述べています。

次に、特集2の「オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ政策とレガシーの創出」では、スポーツ庁創設を契機とし、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け今後一層の推進が期待されるスポーツ施策、及び大会を通じた経済・社会発展、レガシーの創出のための取組について述べています。

また、特集3の「未来に向かう教育再生の歩み」では、教育再生をテーマとして、教育再生実行会議の提言などを踏まえたこれまでの制度改正等を総括するとともに、現在進行している教育再生の各取組を観点別にまとめ、全体を俯瞰するものとしています。

文部科学省としては、安倍内閣の大きな柱である教育再生の実現に向けて今後とも全力で取り組み、一人一人の子供、若者が、自分の可能性を信じ、夢に向かって一生懸命努力し、挑戦することを温かく応援する社会の実現を目指して、文部科学行政の更なる充実を図ってまいりたいと存じます。各閣僚におかれては、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

5月の就業者数は6,400万人で、1年前に比べ2万人の増加、完全失業者数は224万人で、1年前に比べ18万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は19万人の増加、完全失業者数は1万人の減少となりました。完全失業率は3.3%で、18年ぶりの低い水準となった前月と同率となりました。

なお、15歳から64歳の就業率は73.3%と、比較可能な昭和43年以降で過去最高となっています。

5月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.5%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、24か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.4%の上昇となりました。

6月の東京都都区部速報値は、1年前に比べ0.3%の上昇となりました。

全国2人以上世帯の5月の消費支出は、1年前に比べ実質4.8%の増加と、14か月ぶりの増加となりました。

季節調整値で前月からの変化をみると、消費支出は前月に比べ実質2.4%の増加となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成27年5月の有効求人倍率は、季節調整値で1.19倍と、前月を0.02ポイント上回り、23年2か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ0.7%の増加、有効求職者は1.3%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、女性・若者・高齢者等の活躍推進、正社員就職の促進などにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣：今日の閣議から、遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣が参加されています。歴史に残るオリンピック、パラリンピックとなるよう、協力していただきたいと思います。閣僚の皆さんもご協力をよろしくお願いします。

○遠藤国務大臣：遠藤でございます。昨日、オリンピック・パラリンピック担当大臣として任命されました。総理からお話がありましてとおり、世界に日本の存在を示す素晴らしい大会にしたいと思います。先輩閣僚の皆様のご指導をどうぞよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年  
6月26日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり  
資あ
- 東南アジア諸国連合プラス3箇国マクロ経済調査事務局を設立する協定の受諾について (決定)  
(外務省)
  - 〃 ○ 主要国首脳会議の開催について (了解) (同上)

◎国会提出案件

- 資料あり  
資あ
- 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について (決定)(金融庁・財務省)
  - 〃 ○ {
    - 1. 衆議院議員岡本充功 (民主) 提出「一者応札・一者応募」に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
    - 1. 参議院議員中西健治 (無ク) 提出昭和47年の政府見解における「自衛の措置」及び「外国の武力攻撃」に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
    - 1. 参議院議員中西健治 (無ク) 提出昭和47年の政府見解における「基本的論理」に関する質問に対する答弁書について (決定)(同上)
    - 1. 参議院議員小見山幸治 (民主) 提出パチンコ営業に対する規制の在り方の一部不明確な点に関する再質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)
    - 1. 参議院議員藤末健三 (民主) 提出株式会社日本証券クリアリング機構の情報システム等に関する質問に対する答弁書について (決定) (金融庁)
    - 1. 衆議院議員初鹿明博 (維新) 提出新国立競技場の整備費に関する特別立法に関する質問に対する答弁書について (決定)(文部科学省)

1. 衆議院議員岡本充功（民主）提出「労働者派遣法改正法案附則第2条」に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出米国食品医薬品局がトランス脂肪酸の使用を全廃する方針を出したことにに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員林久美子（民主）提出特別養子縁組など家庭養護に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出普天間騒音訴訟で国に賠償命令が下されたことにに関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出石垣島への自衛隊配備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

#### ◎政 令

- 資料あり ○金融庁組織令の一部を改正する政令（決定）（金融庁）
- 〃 ○不動産登記令等の一部を改正する政令（決定）（法務省）
- 〃 ○予算決算及び会計令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

#### ◎人 事

- 資料あり ○岡田光彦外3名を特命全権大使に任命することについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆石原金三外204名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎ 報 告

資料あり ☆ 国家公務員法第 106 条の 25 第 1 項等の規定に  
基づく報告について (内閣官房)

◎ 配 布

☆ 平成 26 年度文部科学白書 (文部科学省)  
☆ 労働力調査報告 (総務省)  
☆ 消費者物価指数 (同上)  
☆ 家計調査報告 (同上)

[○ 署名あり ☆ 署名なし]